

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530925

研究課題名(和文) 学校心理・教育臨床におけるコンサルテーション教育訓練プログラムの開発

研究課題名(英文) Development and Analysis of Behavioral Consultation Education and Training Program

研究代表者

大石 幸二 (OISHI, Kouji)

立教大学・現代心理学部・教授

研究者番号：80302363

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本報告書では、行動コンサルテーションの教育訓練プログラムの開発と分析について述べている。対人関係影響力の視座から、コンサルタントの教育訓練について検討している。本報告書が紹介する研究データは、効果的な行動コンサルテーションに関する観察データである。このデータを元に、行動コンサルテーションにおける非言語コミュニケーションの重要性を提案している。そして、研究知見を総合することで、実証的根拠に裏打ちされたプログラムの作成に結びつけた。その効果は、行動コンサルテーションの文脈において討論されている。今後の研究では、コンサルタントの非言語行動について検討しなければならないと結論づけた。

研究成果の概要(英文)：This study describes the development and analysis of behavioral consultation education and training program. I examine consultant training from social power perspectives. This study presents research findings regarding observational data in effective behavioral consultation. I emphasize the importance of non-verbal communication in behavioral consultation. The results advocate evidence-based education and training program. I discuss the results within the context of literature on behavioral consultation. I conclude that in future the consultant's non-verbal behavior needs to be examined.

研究分野：応用行動分析

キーワード：行動コンサルテーション 教育訓練 言語的相互作用 テキストマイニング 非言語的相互作用 コンサルタント 相談効果 相談過程

1. 研究開始当初の背景

本研究は、コンサルテーションの専門教育訓練カリキュラムの未整備を、問題視した。コンサルテーションの専門教育訓練カリキュラムを整備するために、必要な情報とデータの収集を行った。そして、具体的なプログラムの作成を企図した(以下、専門教育訓練プログラムと称する)。

本研究の開始当初(2010年前後)、わが国の臨床心理士・指定大学院(1種・2種・専門職大学院)162校のうち、コンサルテーションの専門教育訓練プログラムを展開していた指定校は、わずか21校(約13.0%)であった。その一方、臨床心理学的地域援助のニーズが高まり、中でもコンサルテーションの手法は重要な位置を占めるようになっていた。そのため、早急に専門教育訓練プログラムを整備するためのエビデンスを蓄積する必要があった。そこで、臨床心理学的地域援助の実践現場に必要なコンサルテーション技術を高める専門教育訓練プログラムの開発を目指して実証研究を進めた。なお、本研究の具体的な目的は、コンサルテーション技術の基盤となるコミュニケーション行動に着目して、専門教育訓練プログラム(成果物としてのDVD教材)を作成することであった。

2. 研究の目的

コンサルテーション技術は、コミュニケーション行動を、その基盤としている。本研究の目的は、コンサルテーション技術の基盤となるコミュニケーション行動に着目して、実証研究を行うことであった。また、その研究知見をふまえて、専門教育訓練プログラム(成果物としてのDVD教材)を作成することであった。この目的を達成するために、第1研究から第4研究までの下位研究を計画した。なお、当初は3年間で実施する計画であった。しかし、研究開始時に東日本大震災に見舞われ、研究場面には被災地域を含んでいた。そのため、補助事業期間延長の承認を受けた上、4年間で研究を実施した。

3. 研究の方法

(1) 研究の計画

本研究では、第1研究から第4研究までの4つの下位研究を計画した。第1研究は「行動コンサルテーションにおける機能的行動査定への支援に関する研究」であった。第2研究は「行動コンサルテーションにおける言語的相談過程の評価に関する研究」であった。第3研究は「行動コンサルテーションにおける非言語的相談過程の評価に関する研究」であった。第4研究は「行動コンサルテーションの専門教育訓練パッケージの開発に関する研究」であった。

(2) 第1研究の概要

第1研究は「行動コンサルテーションにお

ける機能的行動査定への支援に関する研究」であった。第1研究では、行動の機能的理解に基づくコンサルテーションが、コンサルティとクライアントに及ぼす効果について検証することを目的とした。そして、保育士や教師が、それを行う効果を事例的に検討した。この目的を達成するため、ある私立幼稚園を研究場面としてデータを収集した。知的機能と行動表出の両面に困難さを示す幼児とその担当保育者を参加者として、行動コンサルテーションを実施した。定期的な巡回相談時にケース会議を催す形態で、パフォーマンス・フィードバックとインテグリティ・チェックを行った。これらの手法は、オーソドックスな行動コンサルテーションの手続きである。そして、単一事例実験計画法に基づいて、結果の分析を行った。

(3) 第2研究の概要

第2研究は「行動コンサルテーションにおける言語的相談過程の評価に関する研究」であった。第2研究では、コンサルタントが操作すべき変数を、調査研究に基づき指摘した。そして、テキストマイニングの手法を用いた言語的相談過程に関する質的分析を試みた。行動コンサルテーションの言語的相談過程をテキストマイニングの手法により分析し、「語り」の潜在的意図を明らかにする試みは、先行研究では皆無であった。この目的を達成するため、公立私立を含む多様な保育現場の保育者を調査対象者として、コンサルテーション満足度を測定する尺度構成を行った。北米においてコンサルテーションの効果評価のために開発された複数の尺度を参照して独自の尺度項目を作成した。これを因子分析することによって、コンサルテーション満足度を構成する要因の検討を行った。そして、この尺度を活用しながら、コンサルテーションの効果の評価を試みを行った。

(4) 第3研究の概要

第3研究は「行動コンサルテーションにおける非言語的相談過程の評価に関する研究」であった。第3研究では、コンサルタントが辿るべき非言語的相談過程を視野に入れながら、「語り」に随伴する非言語行動の定量的分析を試みた。この目的を達成するため、同じ教育訓練を受け、類似の実務経験を積みながらも、経験年数や臨床心理学的志向が異なる複数のコンサルタントを研究参加者とした。1名のコンサルティ(高等学校教諭)の協力を得て、大学の一室に設置した面接場面で30~40分の面接を複数回実施した。その際、順序効果を相殺した。そして、この相談過程を間接観察し、その累積記録を視覚的検討法により分析した。

(5) 第4研究の概要

第4研究は「行動コンサルテーションの専門教育訓練パッケージの開発に関する研究」

であった。第4研究では、行動コンサルテーションの面接における非言語的相互作用の分析結果をふまえた、専門教育訓練プログラムの開発・提案を行い、それをDVD教材にまとめる作業を進めた。その際、「相談効果」と「相談過程」の2要因を考慮した。

4. 研究成果

第1研究の成果は雑誌論文に、第2研究の成果は雑誌論文に、第3研究の結果は雑誌論文に、第4研究の成果はDVD教材に、それぞれの研究の中核部分をまとめた。まず、第1研究より、行動コンサルテーションにおける行動の機能的理解の効果が明らかになった。そして、この視座は、コンサルタントの行動にも適用されるべきであるとの示唆を得た。続いて、第2研究より、コンサルタントの行動を評価する際は、問題解決の効果（相談効果）と共に、問題解決の過程（相談過程）も重要であることが明らかになった。「相談効果」とは、「コンサルタントが実践現場に即した効果的な提案をコンサルティに対して行っていったか」を問う内容であり、5項目で構成されていた。「相談過程」とは、「コンサルタントとコンサルティの相談・協議が対等かつ互恵的で、コンサルティの専門性を脅かすことのない言動に徹していたか」を問う内容であり、7項目で構成されていた。「相談過程」に類する変数の重要性については、アーチュル&マーテンズ(2008)が「対人関係影響力」という術語で説明している。そして、この相談過程における「対人関係影響力」を発揮することが成功なコンサルテーションの要件であることを指摘している。しかしながら、わが国では相談過程をめぐる知見がきわめて乏しいことを、課題として指摘した。さらに、第3研究より、コンサルタントの相談過程を評価する観点が明らかになった。相談過程を評価する際は、言語行動もさることながら、それに随伴する非言語行動も重要だということである(アーチュル&マーテンズ, 2008; 対人関係影響力)。最後に、第4研究より、行動コンサルテーション技術を、「何を行うか」(DVDの前半の3つのチャプターに反映)と「どのように行うか」(DVDの後半の3つのチャプターに反映)という2つの水準に区別した。そして、それぞれの要となる技法について、DVD教材にまとめた。

なお、DVD教材は、6つのチャプターで構成された。前半の3つのチャプターは行動の機能的理解に基づくコンサルテーション技術を取り扱っている(臨床的な問題の見きわめ、問題とされた行動の理解、理解にもとづく支援の計画)。後半の3つのチャプターは対人関係影響力を駆使したコンサルテーション技術を扱っている(笑顔による語りの受けとめ、証拠にもとづく実践の意味づけ、コンサルティ[相談者]が求める専門性の考慮)。



以上の4つの下位研究により、国内外にこれまで例を見ることのなかったコンサルテーション技術に関する批判的検討と専門教育訓練プログラムの開発に資する成果をあげることができた。また、今後の実証研究が大いに期待される。

引用文献

ウィリアム・P・アーチュル、ブライアン・K・マーテンズ著、大石幸二監訳、学苑社、**学校コンサルテーション 統合モデルによる特別支援教育の推進**、2008、323(2-58、88-118、224-274)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

大石幸二、赤塚正一、わが国における障害のある子どもの就学期の移行支援 継続的な相談・支援の基盤を整備するための課題、人間関係学研究、査読有、19(2)、2015、印刷中

大石幸二、行動コンサルテーション 実践と研究の現在位置、コミュニティ心理学研究、査読無、18(2)、2015、175-185

赤塚正一、大石幸二、就学期の移行支援体制づくりに関する実践的研究 地域における特別支援学校のコーディネーターの役割と課題、特殊教育学研究、査読有、51(2)、2013、135-145

大橋智、野口和也、大石幸二、保育巡回相談におけるコンサルテーション満足度評価尺度の作成の試み、コミュニティ心理学研究、査読有、16(2)、2013、1-14

大石幸二、学校コンサルテーション入門 よりよい協働のための知識とスキル (書

評) コミュニティ心理学研究、査読無、16(1)、2012、83-86

野口和也、大橋智、大石幸二、私立幼稚園における発達障害児への「柔軟な指導」を実現するための行動コンサルテーション、コミュニティ心理学研究、査読有、15(2)、2012、117-135

〔学会発表〕(計9件)

大石幸二、赤木友彦、住谷仁太郎、和田麗々加、梶谷幼菜、行動コンサルテーションにおける相談過程の分析 相談行動のコンサルタント間比較、日本特殊教育学会第52回大会、高知大学(高知県・高知市) 2014年9月20日~22日

大橋智、野口和也、脇貴典、大石幸二、保育巡回相談における言語行動の分析 事例におけるテキストマイニングを用いた内容の類型化と会話パターンの分析、日本特殊教育学会第52回大会、高知大学(高知県・高知市) 2014年9月20日~22日

脇貴典、須藤邦彦、大石幸二、コンサルテントトレーニングの効果についての検討 行動コンサルテーションスキルと臨床スキル獲得の視点から、日本特殊教育学会第52回大会、高知大学(高知県・高知市) 2014年9月20日~22日

大橋智、野口和也、脇貴典、大石幸二、行動コンサルテーションにおける言語行動の分析 テキストマイニングを用いた内容の類型化と会話パターンの分析手法の提案、日本心理学会第78回大会、同志社大学(京都府・京都市上京区) 2014年9月10日~12日

大石幸二、就学期の移行支援における相談過程の分析 発話内容のコンサルタント間比較、日本特殊教育学会第51回大会、明星大学(東京都・日野市) 2013年8月30日~9月1日

石岡れい子、大石幸二、小学校におけるクラスワイドSSTの効果に関する研究 情動面の問題改善および対人相互作用の促進と学級集団への影響、日本特殊教育学会第51回大会、明星大学(東京都・日野市) 2013年8月30日~9月1日

大石幸二、就学期の移行支援における相談過程の分析 コンサルタントの発話内容の記述、日本特殊教育学会第50回大会、つくば国際会議場(茨城県・つくば市) 2012年9月28日~30日

大石幸二、行動コンサルテーションにおけるコンサルタントの発話特徴 テキスト

マイニングによる面接サンプルの検討、日本行動分析学会第30回大会、高知城ホール(高知県・高知市) 2012年9月1日~2日

井上雅彦、小笠原恵、澤田秀俊、大石幸二、平澤紀子、特別支援学校における行動障害のある児童・生徒への対応 エビデンスに基づいた学校コンサルテーションの確立を目指して、日本発達障害学会第47回大会、横浜国立大学(神奈川県・横浜市保土ヶ谷区) 2012年8月11日~12日

〔図書〕(計3件)

ジョン・ベイリー、メアリー・パーチ著、日本行動分析学会・行動倫理研究会訳(森山哲美、中野良顯、吉野俊彦、鎌倉やよい、大石幸二分担)、二瓶社、行動分析家の倫理 責任ある実践へのガイドライン、2015、359(39-46、37-140、221-235、323-344)

大石幸二編、久木健志、石河信雅、中内麻美著、学苑社、未来志向の教育デザイン 通常学級における特別支援教育の視点に立った学級経営、2013、164(143-162)

日本発達心理学会「発達障害」分科会企画、長崎勤、森正樹、高橋千枝編、大石幸二ほか23名著、金子書房、社会性発達支援のユニバーサルデザイン、2013、289(76-83)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1) 研究代表者
大石 幸二(OISHI, Kouji)

立教大学・現代心理学部・教授
研究者番号：80302363

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：